

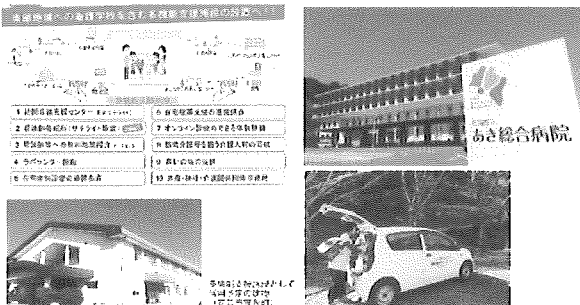
調査研究活動実績

氏名 野町雅樹

本年度（令和4年4月～令和5年3月分）の政務調査研究に関する、主な活動の実施状況を報告します。

1 新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究

- ・ 県内医療機関や介護施設等における医療、福祉供給体制の現状と課題に関する調査
- ・ 県内事業者の事業継続と雇用の維持に対する経済支援策に関する調査
- ・ 県内の生活困窮者などへの経済支援策に関する調査
- ・ ワクチン接種の状況と課題及び推進体制の強化に関する調査



2 産業振興に関する調査研究

- ・ 東部地域の観光施設におけるコロナ禍の影響と回復への支援策に関する調査
- ・ 宿泊業及び飲食業、運輸業などにおけるコロナ禍の影響と支援策に関する調査
- ・ 商店街におけるコロナ禍の影響と回復への支援策に関する調査



安芸市での商店街活性化ワークショップ



R5.1.29 農福連携マルシェ



R5.3.26 高校生マルシェ

- ・ 県内におけるバイオマス発電の現状と課題に関する調査
- ・ 県経済回復に向けた地産地消、観光リカバリーキャンペーンの推進に関する調査
- ・ 県のふるさと納税制度を活用した中山間地域の課題解決策に関する調査（詳細報告）

佐賀県では、県のふるさと納税制度に「NPO等指定寄附」を創設し、県内のNPO法人や自治会、婦人会、PTAなどの市民社会組織が「自発的に行う地域づくり事業」に対して、全国から寄附を募り、寄附額の90%をその指定団体に寄附するという資金調達が行われている。令和3年度には、91団体に対して約9億1千万円が寄附されている。また、芸西村においても、村内の産業振興に貢献する事業に対して、クラウドファンディング型のふるさと納税を実施しており、現在、5事業が採択されて寄附を募っている。

一方、中山間対策は、本県の重要政策の一つであり、多額の予算と人材、時間を費やして懸命に取り組んでいるが、昨年の集落实態調査の結果からもより深刻な実態が明らかとなった。こうした県の重要政策を全国の高知県出身者や高知のファンの皆さんに応援してもらい、併せて、その取り組みを多くの皆さんに知ってもらうことは重要なことではないかと考える。例えば、集落活動センターなどが行う高齢者の見守り活動も兼ねた配食事業、また、事業としての採算が厳しい移動販売事業や病院などへの高齢者の送迎事業、さらには、地域おこし協力隊や地方創生推進士などの若者が、NPO法人を組織して実践する「未

来への地域おこし事業」などを全国の皆さんに応援していただくことはできないだろうか。

このことは、何も中山間対策に限ったことではなく、例えば、今、全国的に注目されている安芸市での「農福連携」の取り組みなどにも活用できるのではないか。生きづらさを抱えた方々の自殺防止対策からスタートしたこの取り組みだが、今、多くの方々が「農業の現場で働きたい」と、それぞれの居場所ややり甲斐を見つけて、キラキラした笑顔で集まってきている。しかし、個人や小規模な事業所が、事業を拡大するために何らかの補助制度を活用しようとした時、どうしても自己資金の問題や様々な制度のはざままで、思うように事業展開ができないケースが多いのが実態である。

そこで、高知を元気にするための「未来への地域おこし事業」と言えるこうした取り組みを、県のふるさと納税制度を活用して、資金調達する仕組みが創設できないか、全国の皆さんに応援してもらえないものかと考える。県には、佐賀県の取り組みのコピーを期待しているわけではなく、高知発の「新たなふるさと納税の活用方法」を是非、前向きに検討いただくことを強く期待する。



移動販売車の賑わい(安芸市井ノ口)

R5.1.12 農福連携サミットinあき

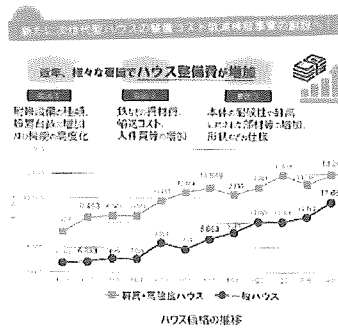
3. 農業振興に関する調査研究

・Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及に関する調査（詳細報告）

コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的な物価高騰など、経済環境が激変し、先の見えない厳しい状況が続いている。施設園芸を主体とする本県農業においても、燃油や肥料、資材などの価格が高騰する中、新たにハウスを整備するなど、大きな投資を見送る動きが顕著となっている。県の園芸用ハウス整備事業の申請数が、過去5年間平均の83件から本年度は55件と34%減、また、国費事業についても令和2年度の4件から本年度は1件と大きく減少している。私の地元の安芸市や芸西村でも、施設園芸産地の未来の担い手となる規模拡大を希望する若手農家や農業法人からも、異常な物価高騰に直面する中、新たなハウスを整備することに対して、ためらう声が大きくなっており大変残念に感じている。

また、農家の高齢化が進む中、コロナ禍による農産物価格の低迷や今回の資材高騰などによって、離農する農家も増加傾向にあり、安芸市などでも遊休ハウスが散見されるようになってきた。県では、Next次世代型新施設園芸システムの推進やIoTプロジェクトなどの主要な農業振興策を展開し、日本のトップランナーとして本県の園芸農業をけん引しているが、その取り組みがここきて、失速しかねない状況となっている。また、ハウス整備のコスト低減に向けた取り組みとして、本年度から新たに次世代型ハウス低コスト化検証事業にも取り組み、ハウスメーカーの提案による低コストハウスが設置されている。しかしながら、今回の異常な資材高騰下では、そうした取り組みだけでは、産地全体のハウス面積の維持は極めて困難な状況だと考える。

そこで、例えば、園芸用ハウスの整備に関する時限的な補助率アップ、また、既存ハウスの有効活用、さらに被覆資材等への補助対象の拡大など、農家の経費負担の軽減に対する、さらに一歩踏み込んだ支援ができないものか、県の支援に期待する。



夢ファーム全農 NEXT こうち



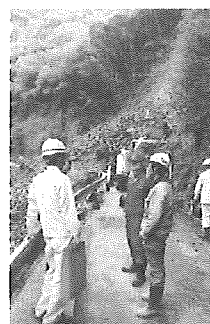
環境制御装置と IoT クラウド「SAWACHI」

燃油、農業資材の価格高騰

- ・ 花卉や業務用野菜など農業におけるコロナ禍の影響と支援策に関する調査
- ・ 外国人実習生及び外国人労働者の受け入れとコロナ禍における支援策に関する調査
- ・ 県内の J A 集出荷場及び加工場統合の現状と課題に関する調査
- ・ 中山間地域における鳥獣害対策の現状と課題（鳥インフル、ぶた熱など）に関する調査
- ・ 東部地域における農福連携の現状と課題に関する調査

4 土木政策に関する調査研究

- ・ 防災減災国土強靱化のための 5 か年加速化対策の推進に関する調査
- ・ 四国 8 の字ネットワークの整備促進に関する調査
- ・ 西日本豪雨災害の復旧状況及び安芸川における大規模河川改修事業推進に関する調査
- ・ 和食ダムの整備促進及び和食川河口の排水対策に関する調査
- ・ 安芸市畑山地区の山崩れによる孤立化解消に向けた現地調査



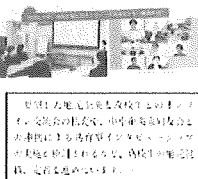
R5.3.23 畑山山崩れ孤立 畑山－奥西川線
弓木トンネルう回路復旧依頼交渉

R5.3.34 山崩れ現場復旧工事

5 教育振興に関する調査研究

- ・ 県立学校の統合整備の現状と課題に関する調査
- ・ 県立学校の統合整備に伴う跡地活用に関する調査

今後は、安芸海岸など風景明媚な県立安芸中高等学校の跡地の積極的な利活用が大きな地域課題です。



R5.4.1 新安芸中高等学校開校

旧校舎の民間活用による地域活性化現地調査

- ・県内におけるG I G Aスクール構想の現状と課題に関する調査
- ・県立特別支援学校における職業教育の現状と課題に関する調査
- ・農業高校における次世代型こうち新施設園芸システムの活用に関する調査
- ・看護師養成所を含む東部地域への多機能支援施設の設置に関する調査

6 政務調査活動等に関するレポートの作成及び県政報告会などの開催

県議会における質問内容や調査研究活動及び、県政レポートVOL.16、17として取りまとめ、安芸市、芸西村の全世帯及び関係者に配布した。また、各地域での県政報告会の開催し、3月5日には、濱田知事、中谷総理大臣補佐官との対談形式による「県東部の未来を語る会」を実施した。また、感染状況や感染対策を踏まえて開催された各種会合で県政報告を行った。



R5.3.5 「県東部の未来を語る会」